

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村嘉郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南二丁目2番48号

【電話番号】 (06)6458—5321

【事務連絡者氏名】 会計担当部長 角田正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀南二丁目2番48号

【電話番号】 (06)6458—5321

【事務連絡者氏名】 会計担当部長 角田正人

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	70,626	72,327	75,947	77,914	75,787
経常利益 (百万円)	3,181	3,621	6,246	5,613	4,029
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,089	△1,703	2,744	2,979	2,295
純資産額 (百万円)	39,993	38,853	41,593	52,952	54,988
総資産額 (百万円)	74,502	70,089	80,256	90,436	89,633
1株当たり純資産額 (円)	11,096.06	10,783.22	11,543.10	12,648.81	12,841.53
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	289.18	△482.50	751.52	778.18	548.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	55.4	51.8	58.5	59.9
自己資本利益率 (%)	2.7	△4.3	6.8	6.3	4.3
株価収益率 (倍)	14.0	△16.0	13.9	19.2	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,256	2,338	8,134	4,712	3,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,726	4,866	△10,731	△14,820	△1,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△270	△3,119	3,138	6,651	△232
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,939	13,025	13,566	10,109	11,922
従業員数 (名)	805	790	763	747	741
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	68,529	70,282	73,895	76,067	74,192
経常利益 (百万円)	3,006	3,501	6,102	5,431	3,803
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	975	△1,774	2,685	2,902	2,179
資本金 (百万円)	1,800	1,800	1,800	5,299	5,299
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	4,183	4,183
純資産額 (百万円)	39,875	38,668	41,351	52,639	53,289
総資産額 (百万円)	64,588	61,038	70,880	80,855	79,923
1株当たり純資産額 (円)	11,064.41	10,732.26	11,476.51	12,574.76	12,738.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	75 (37.5)	75 (37.5)	100 (37.5)	110 (45.0)	90 (45.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	258.62	△501.80	735.88	758.32	521.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	63.4	58.3	65.1	66.7
自己資本利益率 (%)	2.4	△4.5	6.7	6.2	4.1
株価収益率 (倍)	15.7	△15.4	14.2	19.7	32.8
配当性向 (%)	29.0	—	13.6	14.5	17.3
従業員数 (名)	680	663	656	653	649

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成17年3月期の1株当たり配当額100円には、創立55周年記念配当10円、特別配当15円を含んでおりません。
- 4 平成18年3月期の1株当たり配当額110円には、特別配当20円を含んでおります。
- 5 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和26年3月	朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
昭和26年11月	ラジオ本放送開始。
昭和30年5月	大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
昭和31年12月	大阪テレビ放送(株)、本放送開始。
昭和33年4月	朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
昭和34年6月	朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和39年4月	資本金15億円に増資。
昭和41年6月	大阪市大淀区の現在地に社屋移転。
昭和44年10月	(株)朝日ミュージックサービス設立。
昭和44年10月	(株)朝日音楽出版設立。
昭和46年4月	資本金18億円に増資。
昭和50年3月	テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
昭和50年12月	エー・ビー・シー会館竣工(東京都港区)、東京支社移転。
昭和53年11月	ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
昭和55年1月	(株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年7月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
昭和57年9月	日本初のクラシック音楽専用ホール「ザ・シンフォニーホール」竣工。
平成元年2月	合区により大阪市大淀区から大阪市北区に区名変更。
平成2年2月	(株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・持分法適用関連会社)。
平成2年2月	(株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
平成10年4月	(株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始。
平成16年3月	本社移転、新社屋建設計画に伴い、新社屋用地(大阪市福島区)を取得、現本社の土地・建物等を売却。 東京支社移転計画に伴い、東京支社ビル(エー・ビー・シー会館)の土地・建物等を売却。
平成17年10月	東京支社を朝日新聞新館(東京都中央区)に移転。
平成17年12月	第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。

### 3 【事業の内容】

当社、当社のその他の関係会社である朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

このうち当社の企業集団等は、朝日放送(当社)、子会社7社、関連会社3社で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業を主な内容とし、このほかにゴルフ場事業等を行っております。

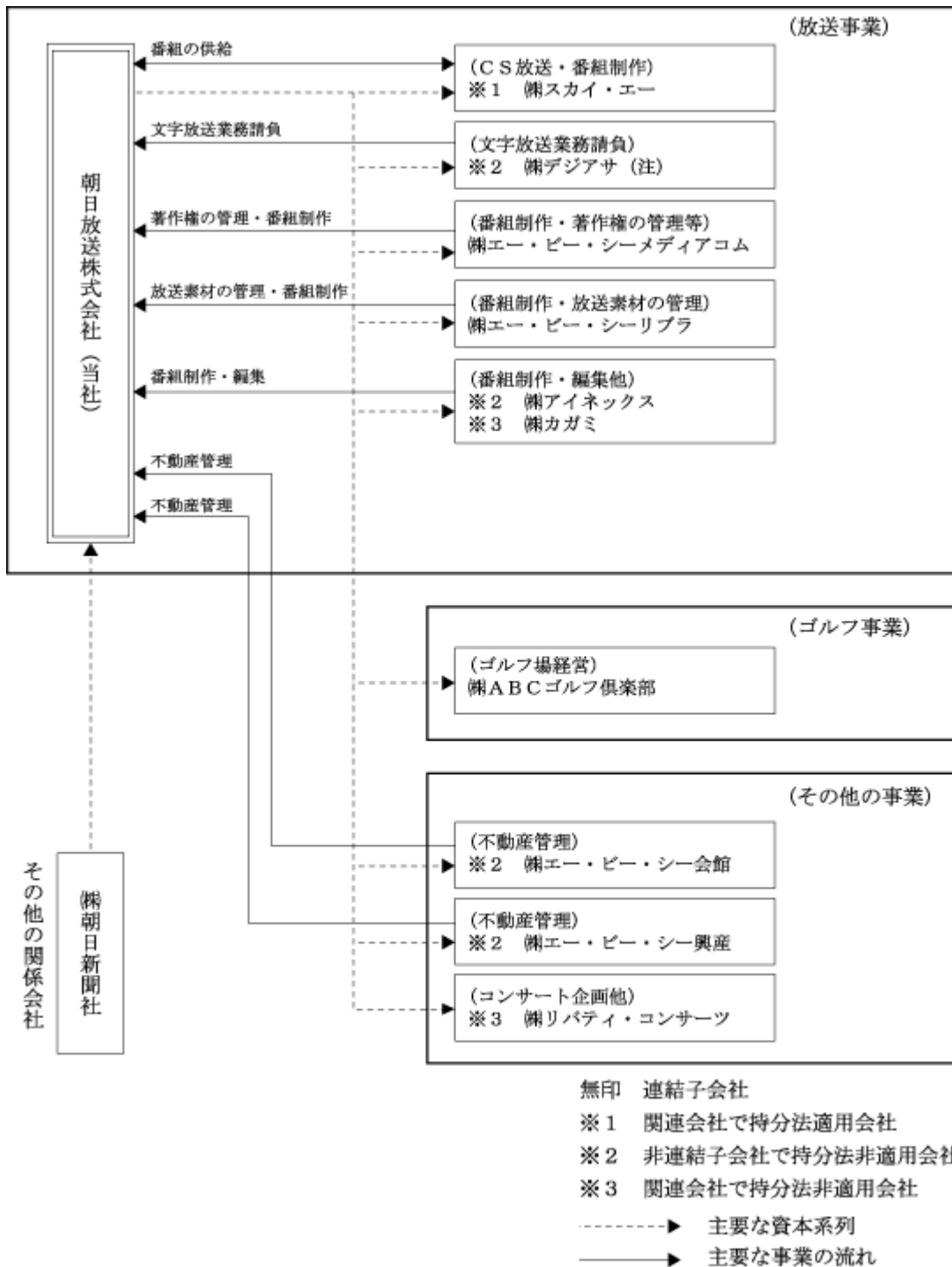
当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー (株)デジアサ(注) その他2社  (会社数 計7社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)ABCゴルフ倶楽部  (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー会館 (株)エー・ビー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ  (会社数 計3社)

(注) 平成18年11月1日に(株)朝日文字テレビから(株)デジアサに社名変更しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成18年11月1日に朝日朝日文字テレビから朝日デジアサに社名変更しました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エー・ビー・シー メディアコム	大阪市北区	49	放送事業	100.0	—	役員の兼任1名
㈱エー・ビー・シー リブラ	大阪市北区	20	放送事業	100.0	—	役員の兼任1名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,189	ゴルフ事業	94.6	—	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱スカイ・エー	大阪市北区	1,600	放送事業	22.7	—	役員の兼任5名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注)2,3	大阪市北区	650	新聞業	—	14.4	役員の兼任1名

(注) 1 ㈱ABCゴルフ倶楽部は、平成18年8月31日に優先株式331百万円の増資を実施したため資本金が165百万円増加しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は7.8%であり、含めず記載しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	685
ゴルフ事業	56
合計	741

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
649	40.3	16.9	16,051

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成19年3月31日現在の組合員数は、それぞれ359名と6名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門を主体とした緩やかな景気回復が続き、企業の好調な業績に伴い雇用情勢が改善しましたが、個人消費は拡大には至らず家計部門における景気回復は足踏み状態が続きました。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも影響を与え、全国的に広告出稿が低調に推移するなか、関西地区ではテレビスポットの地区投下額が前連結会計年度を下回るなど厳しい状況が続きました。

当社グループでは放送事業において、前連結会計年度に引続きテレビ年度視聴率で全日とプライム2の時間帯における首位の座を確保するとともに、ラジオ連続聴取率首位の座も堅持し、好調な視聴率・聴取率を背景に積極的な営業活動を展開することで売上確保を目指しました。また、当連結会計年度よりテレビ・ラジオに次ぐ収益の第三の柱として、その他収入の強化を図り、あらたに放送を開始した情報通販番組「評判！なかむら屋」では当初の見込みを上回る収入を達成し、売上確保に重要な役割を果たしました。

しかしながら、放送業界を取り巻く厳しい経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は757億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べて21億2千7百万円、2.7%の減収となりました。

一方、費用面では、売上原価は放送事業における金曜テレビドラマの制作開始や、その他収入の強化に際する新たな費用の発生などで466億3千4百万円と前連結会計年度に比べて3億2千万円、0.7%の増加となり、販売費および一般管理費は売上の減に伴う代理店手数料の減少などで253億4千万円と前連結会計年度に比べて4億9千9百万円、1.9%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は38億1千2百万円となり前連結会計年度と比べて19億4千8百万円、33.8%の減益、経常利益も40億2千9百万円で前連結会計年度に比べ15億8千4百万円、28.2%の減益となりました。

また、特別利益として固定資産売却益など4億円を計上し、特別損失として保有株式の評価損や廃棄物処理費用の引当など4億7百万円を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は22億9千5百万円となり前連結会計年度に比べ6億8千4百万円、23%の減益となり、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ減収・減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

放送事業では、主力であるテレビスポット収入は、関西地区への地区投下額が減少し、業種別でも銀行・金融、保険などで広告出稿が減少したため、前連結会計年度に比べ減収となりました。テレビタイム収入では当社発ネット番組の本数減によりネットワーク収入が減少し、テレビショッピング番組などローカル収入の増がありましたが、前連結会計年度に比べ減収となりました。ラジオの収入はスポット収入などが増加したため、前連結会計年度に比べ増収となりました。

テレビ・ラジオに次ぐ収益の第三の柱として強化したその他の収入は、情報通販番組「評判！なかむら屋」による通販収入の増加などがあり、前連結会計年度に比べ増収となりました。



以上のように放送事業収入は主力のテレビスポット収入が減収となったため、売上高は748億4千3百万円で、前連結会計年度に比べ21億1千1百万円、2.7%の減収となりました。また、営業利益は36億8千7百万円で、前連結会計年度に比べ19億4千8百万円、34.6%の減益となりました。

ゴルフ事業では、梅雨時の豪雨や夏の猛暑など天候不順による影響がありましたが、営業強化に努めたことにより前連結会計年度に比べ来場者数が増加しました。しかし、プレー収入の伸びが鈍かったことに加え、前連結会計年度にあった開場20周年事業による収入がありませんでしたので、売上高は9億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べて1千5百万円、1.6%の減収となりました。しかし、費用面では、さらなる経費の圧縮に努めたことにより、営業利益は1億2千5百万円となり微増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により38億3千2百万円の収入となり、投資活動により17億8千7百万円の支出となり、財務活動により2億3千2百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より18億1千2百万円増加の119億2千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が計上されたことなどにより、38億3千2百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入がありましたが、新社屋関連の有形固定資産の取得などがあり17億8千7百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などで2億3千2百万円の支出となりました。

## 2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	74,843	△2.7
ゴルフ事業	943	△1.6
合計	75,787	△2.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売高は外部顧客に対するものであります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	25,968	33.3	25,930	34.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	17,125	22.0	15,501	20.5

### 3 【対処すべき課題】

#### ①新社屋の建設

現在、建設中の新社屋は地上16階、地下1階、延べ床面積は4万4千平方メートルで、本年12月に竣工、平成20年6月に現社屋から移転、放送を開始する予定です。

当該地には当社新社屋のほか、超高層マンションやホール、商業施設などが建ち、総合的な再開発「水都・OSAKA αプロジェクト」と命名され、大阪の都心再生のリード役と位置づけられており、対岸の中之島西部地区の文化施設群（国立国際美術館、グランキューブなど）とともに「国際文化交流ゾーン」を形成することが期待されています。

#### ②全社改革

平成20年の新社屋移転にむけ、組織・制度・意識そのすべてを見直し、新生を図ることを目的に発足した全社改革推進運動（リセット&リボン）は、第2期として報道改革に取り組みました。

一次情報を発するニュース部門はもとより、近年、増加傾向にある生放送の報道情報番組は重要度を増しています。そこで、情報の有効活用を図り、一次情報の取材力と番組制作の双方を強化するため、報道情報局内にあった「ニュースセンター」と「社会情報センター」を統合し「ニュース情報センター」としました。この統合により、ニュースと情報番組の垣根を低くし、業務の効率化と同時に報道情報の総合力を高めることができると考えます。

当社は、今後も人材育成など様々な組織改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指して邁進してまいります。

#### ③内部統制システムの充実

当社は、平成18年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき内部統制の充実に努めてきました。特に、放送を取り巻く様々なリスクに対応する体制構築を喫緊の課題としており、社内取締役を構成メンバーとする「危機管理対策会議」を設置、その下の委員会をテレビやラジオの放送に関するリスクに応じ対処する「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」などの4つの委員会に再編成いたしました。そのうちのひとつ「管理問題対策委員会」は、経営に影響を及ぼす、放送以外の諸問題に対応するものとして新設いたしました。また、番組制作のルールとして、放送関係法令や番組基準のほかに、当社独自の「制作基本マニュアル」を改訂し社内外に周知・徹底を図っています。

今後も、放送の公共的使命を遂行するため、倫理の向上と危機管理体制の一層の充実を目指し、弁護士などの専門家との緊密な協議、内部監査の効果的な運用や諸規程等の整備・研修に努めてまいります。

一方、社外の有識者で構成される「番組審議会」の意見なども引き続き尊重してまいります。また、コンプライアンス面では、朝日放送グループ全体として、ルールの策定、研修などに積極的に取り組み、当社グループの社会的責任を果たしてまいります。平成20年度から適用される、いわゆる「J-SOX法」への対応としては、すでに検討チームを発足させており、効果的かつ有効性のある「財務報告に係る内部統制」構築を課題として、体制の整備に邁進する所存です。

#### ④地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、3年半が経過しましたが、当社では放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上を順次進めています。平成18年11月には滋賀県内に中継局を3局（大津・彦根・甲賀）、平成18年12月には和歌山県内に3局（和歌山・海南・紀ノ川）、平成19年3月には奈良県内に1局（柘原）、兵庫県内に2局（神戸兵庫・西宮山口）開局した結果、生駒山親局と中継局13局による放送エリア内の世帯カバー率は、平成18年度末で91%となりました。平成19年度には京都府に4局、兵庫県に6局、和歌山県に4局の中継局を開局する予定で、平成22年までには合計112局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100%カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組のHD（高精細度）化を進めており、現在、全日で70.8%、プライム帯では100%の放送時間をピュアHD化し、ドラマ・スポーツ中継・バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応、HD放送時間の増大などを進めながら、平成20年の新社屋移転と平成23年のアナログ放送終了に向け、設備の充実をはかり、優れた番組を発信する態勢を整える予定です。

#### ⑤グループ戦略

近年の企業会計は単体よりも連結決算が重視され、各企業はグループ全体での経営力が問われています。また、企業コンプライアンスや内部統制においてもグループ全体での対応が求められています。当社は、当社と子会社7社および関連会社3社の計11社によりグループを形成いたしております。そのうち当社との関係が特に重要な8社につきまして、このたび朝日放送グループの「グループ戦略」と「関係会社管理規則」を制定し、それらに沿ってグループ運営を強化していくことといたしました。放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体として勝ち抜くための戦略を共有してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況による影響について

当社グループの収入のうち大きな割合を占める放送収入は、景気の動向など経済状況の影響を受けます。企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などは、広告市場に大きな影響を与え、当社グループの経営成績や財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 番組について

###### ①番組供給元への依存について

当社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に当社売上や当社イメージが影響を受けています。

###### ②番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できないなど、当社制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。こうしたことから、番組企画開発は今後とも当社の最重要課題であります。

###### ③自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応えるため、また地域文化の発信のため、他の在阪局に比べて多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めておりますが、番組の価値や競争力などを生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ④番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、当社番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

### (3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATVなどの競合メディアが発展してきています。現時点では、当社の主たる事業である放送事業は、広告収入や視聴率などにおいて、これら新たな競合メディアによる影響をほとんど受けておりません。しかしながら、今後の更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 人材の育成について

当社グループの将来にわたる成長と成功は、創造集団として各番組制作に携わる有能な制作部門、それを支えるスタッフ部門等のキーパーソンに大きく依存するため、企画力の高い制作者やその他のキーパーソンの育成、確保は当社グループの成功に必要な不可欠であります。人材の育成、確保ができなかった場合には、特に当社の番組開発などにとって大きな影響を及ぼし、将来の成長、経営成績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### (5) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は免許事業であるため、法的規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。このため、行政処分を受ける可能性や新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生さしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電などにより放送設備などが被害を受けるなどした場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年7月、建設中の当社新社屋の西200mの大阪市福島区福島二丁目238番所在の土地に別館を建設する目的で、約500坪（1655.51㎡）の当該土地を所有していた阪神電気鉄道株式会社と不動産売買契約を締結しました。契約金額は1,018百万円であり、平成18年10月末日までに全額を支払い済みで、支払いと同時に当該土地の引渡しを受けています。

また、当社は、平成19年3月、上記の土地に別館を建設する目的で、株式会社竹中工務店と工事請負契約を締結しました。契約金額は1,500百万円であり、平成19年4月に請負代金の初回支払い分500百万円を支払い済みで、残金は平成20年5月（予定）の竣工日までの間に2回に分割して支払う予定です。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において当社グループの判断に基づくものであります。従って、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積りを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としています。従って、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①概要

当連結会計年度の日本経済は企業部門を主体とした景気回復が続き雇用情勢が改善しましたが、個人消費は拡大に至らず家計部門における景気回復は足踏み状態が続きました。個人消費の伸び悩みなどを背景として広告出稿が全国的に低調で推移するなか、関西地区ではテレビスポットの地区投下額が前連結会計年度を下回るなど、当社グループの放送事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の当社グループの売上高は757億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べて21億2千7百万円、2.7%の減収となりました。

一方、費用面では、売上原価は放送事業における金曜テレビドラマの制作開始や、その他収入の強化に際する新たな費用の発生などで466億3千4百万円と前連結会計年度に比べて3億2千万円、0.7%の増加となり、販売費および一般管理費は売上の減に伴う代理店手数料の減少などで253億4千万円と前連結会計年度に比べて4億9千9百万円、1.9%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は38億1千2百万円となり前連結会計年度と比べて19億4千8百万円、33.8%の減益、経常利益も40億2千9百万円で前連結会計年度に比べ15億8千4百万円、28.2%の減益となりました。

また、特別利益として固定資産売却益など4億円を計上し、特別損失として保有株式の評価損や廃棄物処理費用の引当など4億7百万円を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は22億9千5百万円となり前連結会計年度に比べ6億8千4百万円、23%の減益となり、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ減収・減益となりました。

## ②売上高

放送事業の売上高は748億4千3百万円で、前連結会計年度に比べて21億1千1百万円、2.7%の減収となりました。主力のテレビスポット収入では、関西地区への地区投下額の減少と銀行・金融、保険などの業種で広告出稿量が減少したため前連結会計年度に比べ減収となりました。テレビタイム収入は当社発ネット番組の本数減によりネットワーク収入が減少したため、テレビショッピング番組や視聴率が好調な朝夕のワイド番組などによるローカル収入の増がありました。前連結会計年度に比べ減収となりました。

ラジオの収入については、スポット収入などが増加したため、前連結会計年度に比べ増収となりました。

テレビ・ラジオに次ぐ収益の第三の柱として当連結会計年度から強化したその他の収入では、大型公演数の減により催物収入が減少しましたが、「評判！なかむら屋」の開始による通販収入の増や、著作権収入の増があり、前連結会計年度に比べ増収となりました。

ゴルフ事業の売上高は9億4千3百万円で、前連結会計年度に比べ1千5百万円、1.6%の減収となりました。梅雨時期の豪雨や夏の猛暑などの天候不順による影響がありましたが、営業強化に努めたことにより、前連結会計年度に比べ来場者数が増加しました。しかし、プレー収入の伸びが鈍かったことに加え、当連結会計年度には開場20周年事業による収入がありませんでしたので減収となりました。

## ③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は466億3千4百万円で前連結会計年度に比べ3億2千万円、0.7%の増加となりました。当連結会計年度は、放送事業においては金曜テレビドラマを開始したことによる番組費の増加や、その他の収入の強化に際する新たな費用の発生があり、ゴルフ事業においても来場者数の増加がありましたので、前連結会計年度に比べ売上原価が増加しました。

販売費及び一般管理費は253億4千万円で前連結会計年度に比べ4億9千9百万円、1.9%の減少となりました。当連結会計年度は、放送事業においては売上の減に伴う代理店手数料の減少や労務費の減少などがあり、ゴルフ事業においても諸経費のさらなる見直しなどを行ないましたので、前連結会計年度に比べ販売費及び一般管理費は減少しました。

## ④営業利益

営業利益は38億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ19億4千8百万円、33.8%の減益となりました。放送事業における売上高の減少と売上原価の増加が主な減益の要因です。ゴルフ事業では、売上高が減少しましたが販売費及び一般管理費の減少があり微増益となりました。

## ⑤特別損益

特別利益には、固定資産売却益3億8千4百万円、ゴルフ会員権売却益1千3百万円などを計上しております。

一方、特別損失には、投資有価証券評価損2億7千9百万円、廃棄物処理損失（変電設備のPCB処理費用）1億7百万円などを計上しております。



#### ⑥当期純利益

当連結会計期間の当期純利益は22億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ6億8千4百万円、23.0%の減益となりました。また、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益778円18銭に対し、1株あたりの当期純利益は548円66銭となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### ①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が計上されたことなどにより、38億3千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入がありましたが、新社屋関連の有形固定資産の取得などがあり17億8千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などで2億3千2百万円の支出となりました。

#### ②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社の番組送出や制作のための放送設備およびテレビ・ラジオの番組制作費、労務費、ネットワーク費や販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。

#### ③財務政策

当社グループにおける通常の運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充てることとし、今後の新社屋プロジェクトなどの資金需要については、その一部を外部調達する予定としておりますが、当連結会計年度では特段の資金調達はありませんでした。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローにより、当社グループの通常の成長に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### (4) 今後の方針について

地上デジタルテレビ放送が開始され、3年半が経過しましたが、当社では放送エリア(近畿圏)内でのカバー率向上を進めています。今後も順次、中継局を増設し平成22年までに112局を開局、現行アナログテレビ放送エリア内を100%カバーする予定です。同時に、受像機の多様化への対応、HD(高精細度)放送時間の増大などを進めながら、設備の充実をはかり、すぐれたデジタル番組を発信していく体制を充実させていく所存です。

また、HD番組の拡充のため、番組設備への投資、データ放送設備の増強を進めていきます。さらに、昨年4月からスタートしておりますワンセグサービスについては、今までの視聴形態が大きく変わる可能性もあり、新たなビジネスチャンスととらえて引き続きこれに対応した設備を導入します。これらの設備投資は新社屋移転のときに無駄にならないようコストミニマムを追求しております。

平成20年新社屋移転までに理想の創造集団に変貌を遂げるための全社改革推進運動は、これまでに人事制度改革、組織構造改革、業務改革など重要な課題を掲げ、新生朝日放送の誕生を目指し、検討、実施してまいりました。当社は、今後も確実に改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指して邁進してまいります。

連結決算が重視される近年の企業会計により、当社グループにおきましてもグループ全体での経営力の強化を目指してまいります。当社との関係が特に重要なグループ企業8社と放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を共有し、「グループ戦略」に沿ってグループ運営を強化し、グループ全体として勝ち抜いていく所存です。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新社屋建設工事や大型中継車の購入等によるもので、総額9,800百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 放送事業

放送事業の設備投資金額は9,790百万円であり、その主なものは、新社屋建設工事4,949百万円、新別館建設用地1,048百万円、新社屋放送設備603百万円、大型中継車664百万円、地上デジタル中継局395百万円であります。

#### ゴルフ事業

ゴルフ事業の設備投資金額は9百万円であり、池のポンプ送水管設置工事等に伴うものであります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区) (注) 1	放送事業	本社機能及 び放送設備	48	3,509	—	389	3,947	556
新本社 (大阪市福島区) (注) 2	放送事業	新社屋用地 等	—	—	3,040 (8.5)	10,636	13,676	—
ザ・シンフォニー ホール (大阪市北区)	放送事業	劇場	1,386	70	1,082 (3.2)	46	2,586	4
テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	177	528	3 (1.5)	0	709	—
ラジオ送信所 (大阪府高石市)	放送事業	放送設備	186	121	80 (49.6)	0	388	—
UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	237	386	0 (1.9)	14	639	—
東京支社 (東京都中央区) (注) 1	放送事業	支社機能及 び放送設備	143	54	—	32	230	83

(注) 1 本社及び東京支社については、平成16年3月末に土地・建物等を売却しました。これに伴い、同年4月1日より土地・建物を賃借しております。年間の賃借料は295百万円であります。

2 新社屋用地として保有しております。新社屋への移転は平成20年6月の計画であります。

3 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	放送事業	中継車	1	6年間	39	9

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴルフ フコース 設備	4,806	16	4,410 (673.7)	26	9,259	56

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	必要性
				総額	既支払額				
提出 会社	新本社 (大阪市福島区)	放送事業	新社屋、放送 設備等	34,000	14,856	自己資金及び 増資資金等	平成15年 10月	平成20年 6月	設備の近 代化
提出 会社	中継局112局 (神戸市灘区他)	放送事業	地上デジタル 中継局	3,000	596	自己資金等	平成17年 8月	平成22年 12月	放送波の 変更に伴 うもの
提出 会社	本社及び新本社	放送事業	テレビデジタ ル営放システ ム	1,560	836	自己資金等	平成17年 3月	平成20年 3月	設備の近 代化

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,183,300	4,183,300	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月9日	583,300	4,183,300	3,499	5,299	3,499	3,515

(注) 第三者割当増資 発行価格12,000円 資本組入額6,000円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	9	115	23	—	1,934	2,103	—
所有株式数 (単元)	—	80,958	5,454	209,177	70,010	—	52,726	418,325	50
所有株式数 の割合(%)	—	19.4	1.3	50.0	16.7	—	12.6	100	—

(注) 1. 自己株式36株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。  
2. 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	大阪市北区中之島3丁目2番4号	592,490	14.2
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク  (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 ブロードウェイ ニューヨー ク、ニューヨーク州 10036、アメリ カ合衆国 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3 号)	515,770	12.3
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	387,760	9.3
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	180,000	4.3
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	155,400	3.7
村山 美知子	神戸市東灘区	145,500	3.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	125,650	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー  (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	ピー オー ボックス 351 ポスト ン、マサチューセッツ州 02101、ア メリカ合衆国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	107,330	2.6
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4丁目1番2号	85,500	2.0
近鉄バス株式会社	東大阪市小阪1丁目7番1号	80,000	1.9
計	—	2,375,400	56.8

(注) リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成19年6月13日付で提出された変更報告書により、平成19年6月6日現在において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

平成19年6月6日現在

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リパティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	561,000	13.4



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,220	418,322	同上
単元未満株式	普通株式 50	—	同上
発行済株式総数	4,183,300	—	—
総株主の議決権	—	418,322	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式株6株を含めて記載しております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。  
 また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市北区大淀南 二丁目2番48号	30	—	30	0.0
計	—	30	—	30	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	156
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	36	—	36	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。また一方で、平成19年末竣工予定の新社屋の建設や中継局の新設等、デジタル化の事業展開に備え、引き続き、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、上記の方針と業績等を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき45円とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当金1株につき45円とあわせて、通期の配当金は、1株につき90円となりました。

今後につきましても、企業価値の向上に努め、当社の記念すべき節目や各期の経営成績の状況をふまえつつ、増配等により株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	188	45
平成19年6月27日 定時株主総会決議	188	45

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	8,000	7,810	12,250	17,700	17,700
最低(円)	3,900	3,900	6,450	8,750	13,600

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	16,200	16,010	16,870	17,550	17,300	17,700
最低(円)	14,360	14,910	15,260	15,150	15,350	15,800

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西村 嘉郎	昭和12年3月1日生	昭和33年4月 平成6年2月 平成9年3月 平成9年6月  平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社テレビ制作局長 当社役員待遇 当社取締役 株式会社サテライトエー・ピー・ シー（現 株式会社スカイ・エー）代表取締役社長 当社常務取締役 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	810
代表取締役 副社長	管理部門統括	渡辺 克信	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長（現）	(注) 3	510
専務取締役	技術部門統括	橋本 安弘	昭和18年10月12日生	昭和43年4月 平成8年3月 平成10年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社総務局長 当社技術局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役（現）	(注) 3	410
専務取締役	現業部門統括	北 島 宏 泰	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 平成13年5月  平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社電子電波メディア 局長付 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役（現）	(注) 3	410
常務取締役	人事・コンプライアンス 室・社長室・ 関連事業担 当、社長室長 委嘱	和田 省 一	昭和21年7月1日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成13年6月  平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社テレビ編成局長 全国朝日放送株式会社（現 株式 会社テレビ朝日）出向、同社取締 役 当社役員待遇・同社取締役 当社取締役 当社常務取締役（現）	(注) 3	710
常務取締役	総務・経理・ 秘書室担当、 秘書室長委嘱	木下 栄 一	昭和20年12月6日生	昭和43年4月 平成7年10月 平成10年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社報道局長 当社メディア開発室長 当社経理局長 当社取締役 当社常務取締役（現）	(注) 3	790
常務取締役	営業・ネット ワーク・東京 支社担当	脇 阪 聡 史	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年11月  平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社営業・事業ディビジョン営業 局長 当社取締役 当社常務取締役（現）	(注) 3	410
取締役		領 木 新一郎	昭和5年1月22日生	昭和56年6月 平成3年1月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月	大阪瓦斯株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役（現） 当社取締役（現）	(注) 3	0
取締役		脇 英太郎	昭和20年6月29日生	平成7年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年1月	日本生命保険相互会社取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役（現） 同社代表取締役副社長執行役員 （現）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		池内文雄	昭和21年4月2日生	平成14年6月 平成18年6月 平成18年6月	株式会社朝日新聞社取締役 同社代表取締役常務取締役大阪本 社代表(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		君和田正夫	昭和16年6月26日生	平成9年6月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社朝日新聞社取締役 株式会社テレビ朝日代表取締役社 長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		山口昌紀	昭和11年2月11日生	平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		坂井信也	昭和23年2月9日生	平成14年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長(現) 阪急阪神ホールディングス株式会 社代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		沖永荘一	昭和8年6月29日生	昭和29年4月 昭和33年4月 昭和41年4月 昭和52年4月 平成16年9月 平成19年6月	学校法人帝京第一学園(現 学校 法人帝京大学)評議員(現) 同学園理事 学校法人帝京大学学長 同大学総長 帝京大学グループ学主(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役	編成・制作・ 報道・スポー ツ担当、編成 本部長委嘱	松尾好章	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社局長職・株式会社ビーエス朝 日出向 当社編成局長 当社取締役(現)	(注) 3	770
取締役	ラジオ・事業 メディア担当、 国際室長 委嘱	水野文英	昭和21年4月10日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社経理局長 当社東京支社長 当社役員待遇・東京支社長 当社役員待遇・株式会社テレビ朝 日取締役 当社取締役(現)	(注) 3	320
取締役	技術担当	古川賢三	昭和23年8月4日	昭和46年4月 平成16年1月 平成18年6月	当社入社 当社新社屋建設本部事務局専任局 長 当社取締役(現)	(注) 3	100
取締役	ラジオ・事業 メディア担当 補佐	菊地誠一	昭和26年8月29日	昭和49年4月 平成10年9月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社日本教育テレビ(現 株 式会社テレビ朝日)入社 全国朝日放送株式会社(現 株式 会社テレビ朝日)営業本部営業局 首都圏営業部長 同社ネットワーク局長 当社取締役(現)	(注) 3	0
常勤監査役		西村眞一郎	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成9年3月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社テレビ制作局長 当社ラジオ局長 当社総合管理室長 当社取締役 全国朝日放送株式会社(現 株式 会社テレビ朝日)取締役 当社監査役	(注) 4	0
監査役		村井守	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 平成12年3月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社監査役(現)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		白賀洋平	昭和16年7月21日生	平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社住友銀行副頭取 株式会社三井住友銀行副頭取 三井住友銀リース株式会社代表取締役社長 当社監査役(現) 三井住友銀リース株式会社特別顧問(現)	(注) 4	0
監査役		黒石輯	昭和17年4月19日生	平成12年6月 平成13年12月 平成13年12月 平成14年3月 平成14年10月 平成14年10月 平成16年6月	株式会社大和銀行副頭取 大和銀信託銀行株式会社代表取締役社長 株式会社大和銀ホールディングス取締役 株式会社大和銀行副頭取 株式会社りそなホールディングス取締役 りそな信託銀行株式会社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 4	0
監査役		橋本宗利	昭和11年12月9日生	昭和59年6月 平成元年6月 平成17年6月	株式会社広島銀行代表取締役副頭取 株式会社広島ホームテレビ代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 5	0
計							5,240

- (注) 1 取締役 領木新一郎、脇 英太郎、池内文雄、君和田正夫、山口昌紀、坂井信也、沖永荘一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 白賀洋平、黒石輯、橋本宗利の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 定款の定めにより、任期は、補欠として選任された平成17年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、情報社会の進展により、放送の公共性と社会的役割が一層重要なものとなったことを強く認識しております。このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす」ことをはじめとする当社信条を遵守し、放送の社会的責任を果たすため力を尽くします。また、視聴者・聴取者の皆様からの声に真摯に耳を傾けるとともに、法令・規範を守りつつ、誠実に、そして適正に業務を行う体制を充実させることが肝要であると考えております。これらによって、放送の公共性と創造的な企業としての価値を向上させ、株主の皆様をはじめ地域社会の皆様方のご期待に応えたいと考えております。

当社では、上記の考え方をふまえ、下記の基本方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

- ① 当社信条の徹底と経営管理組織による実践ならびに適正な監督
- ② 内部統制システムの一層の整備
- ③ 情報開示による透明性の向上

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### i) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。監査役会は、社内業務全般に精通した常勤の社内監査役2名、独立性・専門性の高い社外監査役3名で構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、事業年度ごとに定めた監査の方針や職務の分担に従って、実効性のある監査を行っております。取締役会等での重要な意思決定に関しては、積極的に意見を表明するなどし、経営判断が公正で適法になされることに監査の視点を置いています。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。取締役会におきましては、18名の取締役のうち、社外取締役は7名をかぞえ、強力な監督機能を果たしております。その他、会社の機関として、特別取締役会、代表取締役会、社内役員会を置き、迅速な意思決定を可能としております。なお、特別取締役会は、取締役会において選定された常勤の取締役全員で構成されており、重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について決議することができます。

なお、当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ii) 内部統制システム・リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制、損失リスクの管理、コンプライアンス体制等の充実を図っております。その整備状況は次のとおりであります。

1. 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する使用人としています。
2. 業務執行に係わる報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、使用人への聴取の権利を規定しています。
3. 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行います。
4. 損失リスクを管理する体制として、放送番組リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会等を設置し対応、テレビ・ラジオ等の放送事故によるリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等には管理問題対策委員会により対応する体制を整備しております。
5. コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス室を設置するとともに「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。

また、当社は、コンプライアンス室のほか、重要事項等の適法性に関し、当社の法務担当者のもとより、社外の専門機関からも意見具申を受ける体制を構築しております。法律事務所としては、色川法律事務所等に法的な助言を受けております。会計監査人は監査法人トーマツであり、法定監査およびそれに基づくアドバイスを受けております。

一方、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

6. 内部監査体制として、当社では、コンプライアンス室に内部監査部門を設置し、内部監査を担当しています。また、監査テーマにより臨時監査員を加えて監査を行っています。内部監査は年間1～2回、定期的に行い、このほか必要に応じて臨時に行うことがあります。

監査計画の立案と決定にあたっては、その方針・目標について社長と内部監査部門が協議したうえで、実行計画を社長が決裁して決定します。

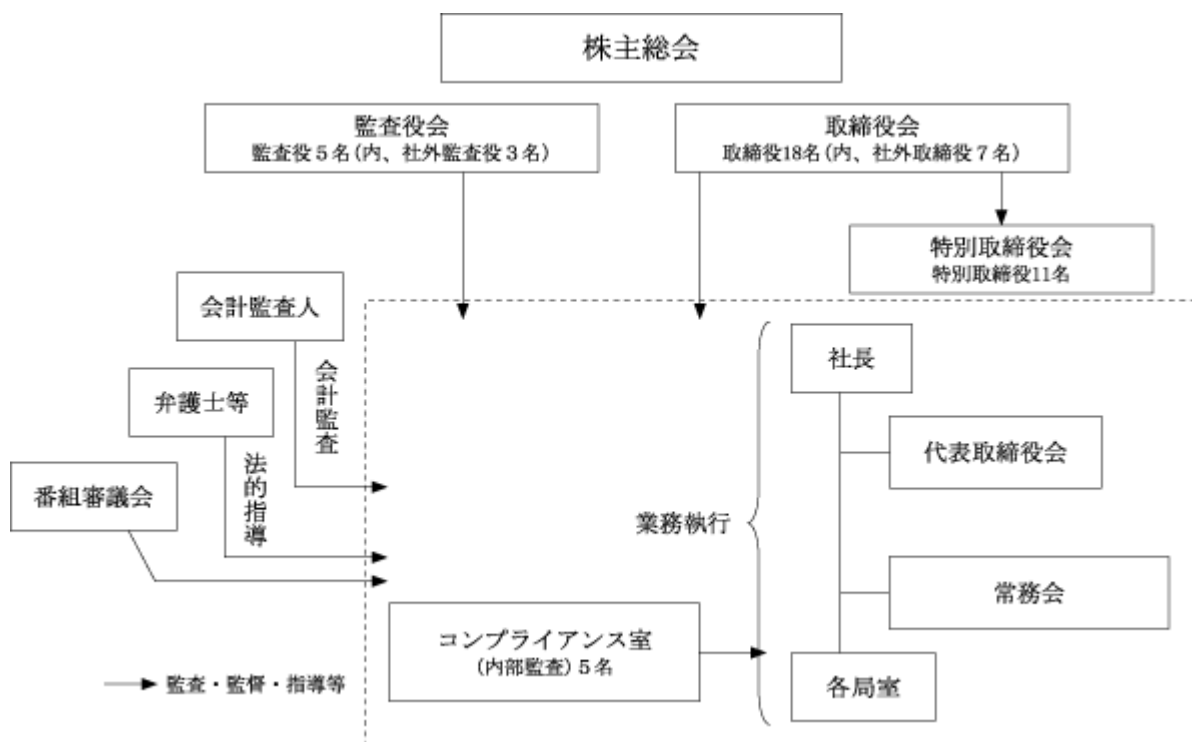
監査は、ヒアリング、往査、会議傍聴等を行い、監査員で協議の上、監査報告書を作成し、社長に提出します。社長は結果を受けて必要な改善を指示します。

このような組織、人員、手続きにより、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。

7. 各監査役は、内部監査のテーマおよび社長に報告された内部監査報告書について、内部監査部門から報告を受けています。また、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、その職務の執行が適正に行われることを確保するための体制を監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。

8. 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規則」を制定し、グループ会社の自治を尊重しつつ責任のある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



(平成19年6月27日現在)



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役 領木新一郎氏は大阪瓦斯(株)相談役であり、同社は、当社の大株主ですが、当社との間にはそれ以外の特別の利害關係はありません。

社外取締役 脇英太郎氏は日本生命保險相互会社代表取締役副社長執行役員であり、同社は、当社の大株主で、主要な借入先ですが、当社との間にはそれ以外の特別の利害關係はありません。

社外取締役 池内文雄氏は(株)朝日新聞社代表取締役常務取締役大阪本社代表であり、同社は、当社の大株主で、当社との間には取引關係があります。また、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。

社外取締役 君和田正夫氏は(株)テレビ朝日代表取締役社長であり、同社は、当社の大株主です。また、同社は、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業等を行っており、当社との間には取引關係があります。

社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鐵道(株)代表取締役社長であります。同社と当社との間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 坂井信也氏は阪神電氣鐵道(株)代表取締役社長及び阪急阪神ホールディングス(株)代表取締役であります。同社と当社との間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 沖永莊一氏は帝京大学グループ学主及び学校法人帝京大学評議員であり、同大学は、当社の大株主ですが、当社との間には特別の利害關係はありません。

社外監査役 白賀洋平氏は三井住友銀リース(株)特別顧問であります。同社と当社との間には特別の利害關係はありません。

社外監査役 黒石輯氏と当社との間には特別の利害關係はありません。

社外監査役 橋本宗利氏は(株)広島ホームテレビ代表取締役社長であります。同社は、当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業等を行っており、当社との間には取引關係があります。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は当期には9回開催され、社外取締役の出席率も高く、重要案件の機動的かつ慎重な審議により、意思決定をいたしております。また、特別取締役会は当期には3回開催され、機動的な意思決定が求められる案件等に対応しております。

当期の監査役会は8回開催され、監査役の出席率も極めて高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしております。特に当期は「役員・局長の情報管理と情報伝達の現状」について、業務監査を実施しております。

内部監査は、当期の監査事項を「情報伝達と情報管理」および「テレビ番組制作におけるリスク管理」とし、上半期・下半期に監査を実施しております。

④ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	大西 寛文	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	西村 猛	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 9名 その他 2名

(3) 役員報酬の内容

当期の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

① 取締役および監査役に対する報酬

社内取締役	12名	465百万円
社外取締役	7名	23百万円
社内監査役	2名	85百万円
社外監査役	3名	10百万円

(注) 1 上記には、当期に費用計上した役員賞与を含んでおります。

2 上記には、当期中の退任取締役3名に対する報酬を含んでおりません。

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

83百万円 (賞与を含む)

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,383		8,714	
2 受取手形及び売掛金	※6	14,197		13,665	
3 有価証券		11,940		10,330	
4 たな卸資産		1,451		1,357	
5 短期貸付金		810		9	
6 繰延税金資産		782		618	
7 その他		915		1,552	
貸倒引当金		△26		△23	
流動資産合計		36,454	40.3	36,224	40.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	13,900		14,171	
減価償却累計額		△6,886	7,013	△7,038	7,133
2 機械装置及び運搬具	※1	20,649		22,395	
減価償却累計額		△16,260	4,389	△17,582	4,812
3 工具器具及び備品		1,715		1,753	
減価償却累計額		△1,378	337	△1,464	288
4 土地			9,009		9,950
5 建設仮勘定			5,775		10,893
有形固定資産合計			26,525		33,078
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			469		1,101
2 その他			73		65
無形固定資産合計			542		1,167
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2		18,803		12,508
2 長期貸付金			1,832		1,510
3 長期前払費用			10		9
4 繰延税金資産			4,433		4,323
5 その他			1,935		857
貸倒引当金			△101		△46
投資その他の資産合計			26,914		19,162
固定資産合計			53,982		53,408
資産合計			90,436		89,633
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金及び未払金		5,727		6,179	
2 短期借入金		800		700	
3 未払費用		1,720		1,526	
4 未払法人税等		1,105		42	
5 役員賞与引当金		—		37	
6 廃棄物処理損失引当金		—		62	
7 設備等支払手形	※6	815		656	
8 その他		655		670	
流動負債合計		10,824	12.0	9,875	11.0
II 固定負債					
1 長期借入金		5,000		5,000	
2 退職給付引当金		11,460		10,829	
3 本社移転損失引当金		764		779	
4 廃棄物処理損失引当金		—		45	
5 預り保証金		8,324		7,912	
6 その他		232		202	
固定負債合計		25,782	28.5	24,769	27.7
負債合計		36,606	40.5	34,644	38.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		877	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,299	5.8	—	—
II 資本剰余金		3,610	4.0	—	—
III 利益剰余金		40,631	44.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,411	3.8	—	—
V 自己株式	※5	△0	△0.0	—	—
資本合計		52,952	58.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,436	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,299	5.9
2 資本剰余金		—	—	3,610	4.0
3 利益剰余金		—	—	42,427	47.4
4 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	51,336	57.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,382	2.6
評価・換算差額等合計		—	—	2,382	2.6
III 少数株主持分		—	—	1,268	1.4
純資産合計		—	—	54,988	61.3
負債及び純資産合計		—	—	89,633	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			77,914	100.0	75,787	100.0
II 売上原価	※1		46,313	59.4	46,634	61.5
売上総利益			31,601	40.6	29,153	38.5
III 販売費及び一般管理費	※2		25,840	33.2	25,340	33.5
営業利益			5,760	7.4	3,812	5.0
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		151			190	
2 持分法による投資利益		27			35	
3 受取保険金		8			1	
4 その他		80	268	0.3	84	312
V 営業外費用						
1 支払利息		39			48	
2 固定資産処分損		107			38	
3 新株発行費		235			—	
4 その他		32	415	0.5	8	95
経常利益			5,613	7.2		4,029
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	41			384	
2 ゴルフ会員権売却益		—			13	
3 投資有価証券売却益		17	59	0.1	1	400
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		—			279	
2 廃棄物処理損失		—			107	
3 本社移転関連損失		—			14	
4 ゴルフ会員権償還損		31			3	
5 ゴルフ会員権売却損		—			2	
6 固定資産売却損	※4	310			—	
7 減損損失	※5	137	479	0.6	—	407
税金等調整前当期純利益			5,193	6.7		4,022
法人税、住民税 及び事業税		2,252			743	
法人税等調整額		△41	2,211	2.9	980	1,723
少数株主利益			2	0.0		4
当期純利益			2,979	3.8		2,295

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		110
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	3,499	3,499
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		3,610
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		38,076
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,979	2,979
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	386	
2	役員賞与	38	
	(うち監査役賞与)	(—)	425
IV	利益剰余金期末残高		40,631



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	40,631	△0	49,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△460		△460
役員賞与の支給 (注)			△38		△38
当期純利益			2,295		2,295
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,796	△0	1,796
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	42,427	△0	51,336

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,411	3,411	877	53,829
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△460
役員賞与の支給 (注)				△38
当期純利益				2,295
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,028	△1,028	391	△637
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,028	△1,028	391	1,158
平成19年3月31日残高(百万円)	2,382	2,382	1,268	54,988

(注) 剰余金の配当のうち271百万円及び役員賞与の支給については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>			
1		5,193	4,022
2		2,364	2,440
3		137	—
4		107	38
5		△41	△384
6		310	—
7		—	14
8		—	107
9		—	279
10		△17	△1
11		31	3
12		235	—
13		59	△45
14		△21	△630
15		△360	—
16		△151	△190
17		39	48
18		△27	△35
19		△274	532
20		108	93
21		△118	419
22		△38	△38
23		159	△848
小計		7,696	5,824
24		187	247
25		△40	△47
26		△3,130	△2,192
営業活動による キャッシュ・フロー		4,712	3,832
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
1		△1,013	△380
2		1,719	15
3		△7,028	△1,799
4		3,249	9,507
5		△7,938	△9,835
6		188	527
7		△60	△97
8		△4,387	△1,645
9		1,018	627
10		△829	△22
11		274	1,179
12		△12	136
投資活動による キャッシュ・フロー		△14,820	△1,787

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額(△)		△150	△100
2 株式の発行による収入		6,763	—
3 少数株主からの払い込みによる 収入		425	331
4 自己株式の取得による 支出(△)		△0	△0
5 配当金の支払額		△386	△460
6 少数株主への配当金の支払額		—	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		6,651	△232
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△3,456	1,812
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		13,566	10,109
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		10,109	11,922

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社イー・ビー・シーメディアコム 株式会社イー・ビー・シーリブラ 株式会社ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社イー・ビー・シー会館 株式会社カガミ 株式会社各務プロダクションは平成17年10月1日に株式会社カガミに社名変更しました。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社イー・ビー・シーメディアコム 株式会社イー・ビー・シーリブラ 株式会社ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社イー・ビー・シー会館 株式会社カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物及び構築物      13～50年 機械装置及び運搬具   6～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑤ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃棄物処理損失引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 —————</p>

<p>前連結会計年度  (自 平成17年4月1日  至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度  (自 平成18年4月1日  至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 137百万円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する額は、53,719百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払出による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払出による収入」は、9百万円であります。</p>	<p>———</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は72百万円であります。</p> <p>3 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> </table> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 4,183千株</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">0千株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	145	計	338	従業員	1,274百万円	普通株式	0千株	<p>※1 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は222百万円であります。</p> <p>3 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※6 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	144	計	336	従業員	1,056百万円	受取手形	84百万円	設備等支払手形	12
建物及び構築物	192百万円																						
機械装置及び運搬具	145																						
計	338																						
従業員	1,274百万円																						
普通株式	0千株																						
建物及び構築物	192百万円																						
機械装置及び運搬具	144																						
計	336																						
従業員	1,056百万円																						
受取手形	84百万円																						
設備等支払手形	12																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 950百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">12,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,906</td> </tr> </table> <p>※3 賃貸用の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 厚生施設の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td colspan="2">神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">88 百万円</td> <td style="text-align: center;">49 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	代理店手数料	12,599百万円	事業宣伝費		貸倒引当金繰入額	63	その他	2,234	計	2,298	労務費		退職給付引当金繰入額	438	その他	4,467	計	4,906	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88 百万円	49 百万円	<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 766百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">12,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>※3 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">—————</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">—————</p>	代理店手数料	12,360百万円	事業宣伝費	2,276	労務費		退職給付引当金繰入額	353	その他	4,414	計	4,768	役員賞与引当金繰入額	37
代理店手数料	12,599百万円																																												
事業宣伝費																																													
貸倒引当金繰入額	63																																												
その他	2,234																																												
計	2,298																																												
労務費																																													
退職給付引当金繰入額	438																																												
その他	4,467																																												
計	4,906																																												
場所	神戸市中央区																																												
用途	賃貸用資産																																												
種類	建物	土地																																											
減損損失	88 百万円	49 百万円																																											
代理店手数料	12,360百万円																																												
事業宣伝費	2,276																																												
労務費																																													
退職給付引当金繰入額	353																																												
その他	4,414																																												
計	4,768																																												
役員賞与引当金繰入額	37																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26	10	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	271	65	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	188	45	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,383 百万円	現金及び預金勘定 8,714 百万円
有価証券勘定 11,940	有価証券勘定 10,330
計 18,324	計 19,044
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 23$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,389$
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 8,190$	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 5,732$
現金及び現金同等物 10,109	現金及び現金同等物 11,922

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	709	510	198	機械装置及び運搬具	515	347	167
工具器具及び備品等	116	60	56	工具器具及び備品等	110	62	48
合計	826	571	254	合計	626	409	216
取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 125百万円				1年以内 79百万円			
1年超 129				1年超 136			
計 254				計 216			
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 183百万円				支払リース料 136百万円			
減価償却費相当額 183				減価償却費相当額 136			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引貸手側				2 オペレーティング・リース取引貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 278百万円				1年以内 278百万円			
1年超 —				1年超 —			
計 278				計 278			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	3,866	9,694	5,827
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③その他	2,999	2,999	0
小計	7,366	13,193	5,827
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1	1	△0
②債券			
国債・地方債等	1,280	1,271	△8
社債	10,319	10,248	△71
その他	501	500	△0
③その他	314	314	△0
小計	12,417	12,336	△80
合計	19,783	25,530	5,746

## 2 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,082
②譲渡性預金	1,000
③実績配当型金銭信託	500
④手形債権信託受益権	308
⑤リース債権信託受益権	250
合計	5,140

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	—	1,280	—
社債	6,100	4,024	625
その他	500	—	—
②その他	5,358	—	—
合計	11,958	5,304	625

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,751	6,011	4,260
②債券			
国債・地方債等	499	499	0
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③その他	514	514	0
小計	3,265	7,526	4,260
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	2,699	2,468	△231
②債券			
国債・地方債等	2,329	2,325	△3
社債	4,553	4,539	△13
その他	—	—	—
③その他	999	998	△0
小計	10,580	10,332	△248
合計	13,846	17,858	4,011

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,157
②譲渡性預金	1,000
③リース債権信託受益権	300
④手形債権信託受益権	299
合計	4,757

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	2,699	129	—
社債	4,545	507	—
その他	—	—	—
②その他	3,098	—	—
合計	10,343	637	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引の限度額は、借入金の残高と同額としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,733百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,931</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,802</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,460</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	△23,733百万円	年金資産	11,931	未積立退職給付債務	△11,802	未認識数理計算上の差異	342	退職給付引当金	△11,460	勤務費用	752百万円	利息費用	471	期待運用収益	△235	数理計算上の差異の費用処理額	400	退職給付費用	1,389	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,637百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,655</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,982</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,829</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	△23,637百万円	年金資産	12,655	未積立退職給付債務	△10,982	未認識数理計算上の差異	152	退職給付引当金	△10,829	勤務費用	746百万円	利息費用	473	期待運用収益	△298	数理計算上の差異の費用処理額	198	退職給付費用	1,120	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	△23,733百万円																																																								
年金資産	11,931																																																								
未積立退職給付債務	△11,802																																																								
未認識数理計算上の差異	342																																																								
退職給付引当金	△11,460																																																								
勤務費用	752百万円																																																								
利息費用	471																																																								
期待運用収益	△235																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	400																																																								
退職給付費用	1,389																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	△23,637百万円																																																								
年金資産	12,655																																																								
未積立退職給付債務	△10,982																																																								
未認識数理計算上の差異	152																																																								
退職給付引当金	△10,829																																																								
勤務費用	746百万円																																																								
利息費用	473																																																								
期待運用収益	△298																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	198																																																								
退職給付費用	1,120																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 609百万円</p> <p>未払事業税 102</p> <p>その他 81</p> <p>繰延税金資産小計 793</p> <p>評価性引当額 △10</p> <p>繰延税金資産合計 782</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,648百万円</p> <p>投資有価証券 595</p> <p>有形固定資産 917</p> <p>その他 693</p> <p>繰延税金資産小計 6,854</p> <p>評価性引当額 △72</p> <p>繰延税金資産合計 6,782</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,348</p> <p>繰延税金負債合計 △2,348</p> <p>繰延税金資産の純額 4,433</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 541百万円</p> <p>その他 87</p> <p>繰延税金資産小計 629</p> <p>評価性引当額 △10</p> <p>繰延税金資産合計 618</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,393百万円</p> <p>投資有価証券 742</p> <p>有形固定資産 283</p> <p>その他 756</p> <p>繰延税金資産小計 6,175</p> <p>評価性引当額 △145</p> <p>繰延税金資産合計 6,029</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,634</p> <p>固定資産圧縮積立金 △71</p> <p>繰延税金負債合計 △1,706</p> <p>繰延税金資産の純額 4,323</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 △0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>その他 △0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,955	959	77,914	—	77,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	66	66	(66)	—
計	76,955	1,025	77,981	(66)	77,914
営業費用	71,319	900	72,220	(66)	72,153
営業利益	5,636	124	5,760	—	5,760
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	80,242	10,964	91,207	(770)	90,436
減価償却費	2,272	92	2,364	—	2,364
資本的支出	7,750	72	7,823	—	7,823

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業                    テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ゴルフ事業                ゴルフ場運営事業

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,843	943	75,787	—	75,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65	65	(65)	—
計	74,843	1,008	75,852	(65)	75,787
営業費用	71,156	883	72,039	(65)	71,974
営業利益	3,687	125	3,812	—	3,812
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	79,458	10,942	90,401	(767)	89,633
減価償却費	2,351	89	2,440	—	2,440
資本的支出	9,790	9	9,800	—	9,800

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業                      テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ゴルフ事業                      ゴルフ場運営事業

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法と比較し、放送事業の営業費用が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	広瀬道貞	—	—	当社取締役 (株)テレビ朝日代表取締役 役会長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	3,597	売掛金	260
								ネットワーク放送時間の仕入	2,726	未払金	327

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・ユー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 4人 転籍 3人	番組の供給	テレビ番組の販売	24	売掛金	6
								不動産等の賃貸	13	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	318	未払金	29
								貸付金	△100	長期貸付金	998
								貸付金利息	6	未収入金	0

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	広瀬道貞	—	—	当社取締役(株)テレビ朝日代表取締役会長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	1,008	売掛金	—
								ネットワーク放送時間の仕入	750	未払金	—
役員及びその近親者	君和田正夫	—	—	当社取締役(株)テレビ朝日代表取締役社長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	3,008	売掛金	331
								ネットワーク放送時間の仕入	2,344	未払金	355

- (注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針  
ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。
- 3 平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会において広瀬道貞が取締役を退任し、同日、君和田正夫が取締役に就任したため、取引金額はそれぞれの期間に応じた金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 5人 転籍 1人	番組の供給	テレビ番組の販売	27	売掛金	5
								不動産等の賃貸	25	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	318	未払金	26
								貸付金	△150	長期貸付金	883
								貸付金利息	8	未収入金	0

- (注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針  
市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,648.81円	1株当たり純資産額	12,841.53円
1株当たり当期純利益	778.18円	1株当たり当期純利益	548.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	54,988
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	53,719
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	—	1,268
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	—	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	4,183

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,979	2,295
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	38	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,941	2,295
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,779	4,183



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年4月3日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年3月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>① 株式取得の理由</p> <p>当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。</p> <p>今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しております。</p> <p>② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>エー・ビー・シー開発株式会社</td></tr><tr><td>住所</td><td>大阪市福島区福島六丁目20番12号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 菅 哲彦</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>住宅展示場の企画、運営等</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>8,288百万円(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>945百万円(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>総資産</td><td>8,002百万円(平成18年3月期)</td></tr></table> <p>③ 株式の取得先</p> <table border="0"><tr><td>ABC開発従業員持株会</td><td>13,044株</td></tr><tr><td>ABC開発役員持株会</td><td>9,256株</td></tr></table> <p>④ 株式の取得時期</p> <p>平成19年4月3日</p> <p>⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"><tr><td>取得株式数</td><td>22,300株(議決権の数 223個)</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>取得前の所有株式数</td><td>12,500株(所有割合12.5%)</td></tr><tr><td>取得後の所有株式数</td><td>34,800株(所有割合60.0%)</td></tr></table> <p>平成19年4月3日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっております。</p>	名称	エー・ビー・シー開発株式会社	住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号	代表者の氏名	代表取締役社長 菅 哲彦	事業の内容	住宅展示場の企画、運営等	資本金	100百万円	売上高	8,288百万円(平成18年3月期)	経常利益	945百万円(平成18年3月期)	総資産	8,002百万円(平成18年3月期)	ABC開発従業員持株会	13,044株	ABC開発役員持株会	9,256株	取得株式数	22,300株(議決権の数 223個)	取得価額	102百万円	取得前の所有株式数	12,500株(所有割合12.5%)	取得後の所有株式数	34,800株(所有割合60.0%)
名称	エー・ビー・シー開発株式会社																												
住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号																												
代表者の氏名	代表取締役社長 菅 哲彦																												
事業の内容	住宅展示場の企画、運営等																												
資本金	100百万円																												
売上高	8,288百万円(平成18年3月期)																												
経常利益	945百万円(平成18年3月期)																												
総資産	8,002百万円(平成18年3月期)																												
ABC開発従業員持株会	13,044株																												
ABC開発役員持株会	9,256株																												
取得株式数	22,300株(議決権の数 223個)																												
取得価額	102百万円																												
取得前の所有株式数	12,500株(所有割合12.5%)																												
取得後の所有株式数	34,800株(所有割合60.0%)																												

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	800	700	1.03	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く）	5,000	5,000	0.89	平成21年10月30日～ 平成22年10月31日
合計	5,800	5,700	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の  
総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	3,000	2,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成18年3月31日)		第80期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※5	4,752		6,982	
2 受取手形		832		758	
3 売掛金		13,308		12,856	
4 有価証券		11,940		10,330	
5 番組勘定		1,393		1,291	
6 貯蔵品		27		44	
7 短期貸付金		1,458		733	
8 未収入金		350		877	
9 繰延税金資産		778		614	
10 その他		500		604	
貸倒引当金		△46		△131	
流動資産合計		35,297	43.7	34,961	43.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	6,194		6,304	
減価償却累計額		△4,362	1,831	△4,402	1,902
2 構築物	※1	696		852	
減価償却累計額		△390	305	△428	423
3 機械及び装置	※1	20,377		22,068	
減価償却累計額		△16,019	4,358	△17,343	4,724
4 車両及び運搬具		15		90	
減価償却累計額		△14	1	29	61
5 工具器具及び備品		1,480		1,517	
減価償却累計額		△1,181	299	△1,261	255
6 土地		4,601		5,540	
7 建設仮勘定		5,775		10,893	
有形固定資産合計		17,173	21.2	23,802	29.8
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		463		1,097	
2 その他		54		50	
無形固定資産合計		517	0.6	1,147	1.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		18,627		12,152	
2 関係会社株式		1,062		1,152	
3 長期貸付金		816		612	
4 従業員長期貸付金		18		15	
5 関係会社長期貸付金		1,115		950	
6 長期前払費用		9		8	
7 繰延税金資産		4,490		4,375	
8 長期性預金		1,000		—	
9 その他		937		859	
貸倒引当金		△209		△113	
投資その他の資産合計		27,866	34.5	20,011	25.1
固定資産合計		45,558	56.3	44,962	56.3
資産合計		80,855	100.0	79,923	100.0

区分	注記 番号	第79期 (平成18年3月31日)		第80期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
1 短期借入金		800		700	
2 未払金		5,480		5,993	
3 未払費用		1,691		1,498	
4 未払法人税等		1,058		—	
5 未払消費税等		177		81	
6 前受金		342		374	
7 預り金		297		283	
8 役員賞与引当金		—		34	
9 廃棄物処理損失引当金		—		62	
10 設備等支払手形	815		656		
流動負債合計		10,664	13.2	9,684	12.1
II 固定負債					
1 長期借入金		5,000		5,000	
2 退職給付引当金		11,383		10,757	
3 本社移転損失引当金		764		775	
4 廃棄物処理損失引当金		—		45	
5 預り保証金		174		173	
6 その他		228		198	
固定負債合計		17,551	21.7	16,949	21.2
負債合計		28,215	34.9	26,633	33.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,299	6.5	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,515		—	
(2) その他資本剰余金					
1 財産受贈益		95		—	
資本剰余金合計		3,610	4.5	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		450		—	
(2) 任意積立金					
1 別途積立金		36,400		—	
(3) 当期末処分利益		3,463		—	
利益剰余金合計		40,313	49.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,416	4.2	—	—
V 自己株式	※3	△0	△0.0	—	—
資本合計		52,639	65.1	—	—
負債及び資本合計		80,855	100.0	—	—

区分	注記 番号	第79期 (平成18年3月31日)		第80期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	5,299	6.6
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—	—	3,515	
2 その他資本剰余金		—	—	95	
資本剰余金合計				3,610	4.5
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—	—	450	
2 その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	105	
別途積立金		—	—	38,400	
繰越利益剰余金		—	—	3,041	
利益剰余金合計				41,996	52.6
(4) 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計				50,906	63.7
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金		—	—	2,383	3.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,383	3.0
純資産合計		—	—	53,289	66.7
負債及び純資産合計		—	—	79,923	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 テレビ事業収入		68,648		—	
2 ラジオ事業収入		3,795		—	
3 その他の収入		3,623		—	
計			76,067 100.0	—	—
I 売上高					
1 テレビ事業収入		—		66,100	
2 ラジオ事業収入		—		3,860	
3 その他の収入		—		4,231	
計			—	74,192 100.0	
II 営業費用					
(1) 事業費					
1 労務費	※1	9,511		—	
2 番組費	※2	22,882		—	
3 ネットワーク費		6,733		—	
4 技術維持費		947		—	
5 催事費		2,236		—	
6 諸経費		1,072		—	
7 減価償却費		1,545	44,929 59.1	—	—
(2) 販売費					
1 労務費	※1	1,606		—	
2 事業宣伝費	※3	2,295		—	
3 代理店手数料		12,602		—	
4 諸経費		477	16,980 22.3	—	—
(3) 一般管理費					
1 役員報酬		499		—	
2 労務費	※1	3,022		—	
3 賃借料		900		—	
4 水道光熱費		279		—	
5 修繕費		1,142		—	
6 損害保険料		114		—	
7 車両費		386		—	
8 諸税公課		331		—	
9 諸経費		1,135		—	
10 減価償却費		721	8,532 11.2	—	—
計			70,442 92.6	—	—

区分	注記 番号	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
II 売上原価					
1 労務費	※1	—		9,117	
2 番組費	※2	—		22,657	
3 ネットワーク費		—		6,792	
4 技術維持費		—		947	
5 催事費		—		2,016	
6 減価償却費		—		1,595	
7 その他		—		2,236	
計			—		45,362 61.1
売上総利益					28,829 38.9
III 販売費及び一般管理費					
1 労務費	※1	—		4,514	
2 事業宣伝費		—		2,273	
3 代理店手数料		—		12,364	
4 修繕費		—		1,120	
5 減価償却費		—		749	
6 その他	※4	—		4,106	
計			—		25,129 33.9
営業利益			5,624 7.4		3,700 5.0
IV 営業外収益					
1 受取利息		64		84	
2 受取配当金		90		111	
3 雑収益		80	235 0.3	78	273 0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		39		48	
2 新株発行費		235		—	
3 固定資産処分損		103		37	
4 貸倒引当金繰入額		17		81	
5 雑損失		31	428 0.6	4	171 0.2
経常利益			5,431 7.1		3,803 5.1

区分	注記 番号	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	41		384	
2 貸倒引当金戻入益		28		36	
3 投資有価証券売却益		17		1	
4 ゴルフ会員権売却益		—	87	13	436
			0.1		0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		279	
2 廃棄物処理損失		—		107	
3 本社移転損失		—		10	
4 ゴルフ会員権償還損		31		3	
5 ゴルフ会員権売却損		—		2	
6 固定資産売却損	※6	310		—	
7 減損損失	※7	137	479	—	403
			0.6		0.5
税引前当期純利益			5,039		3,835
			6.6		5.2
法人税、住民税 及び事業税		2,186		671	
法人税等調整額		△48	2,137	985	1,656
			2.8		2.3
当期純利益			2,902		2,179
			3.8		2.9
前期繰越利益			723		—
中間配当額			161		—
当期末処分利益			3,463		—



③ 【利益処分計算書】

		第79期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,463
II 利益処分量			
(1) 配当金		271	
(2) 取締役賞与金		36	
(3) 任意積立金			
1 別途積立金		2,000	2,307
III 次期繰越利益			1,155

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	—	36,400	3,463	40,313	△0	49,223
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						105		△105	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△460	△460		△460
役員賞与の支給 (注)								△36	△36		△36
当期純利益								2,179	2,179		2,179
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	105	2,000	△421	1,683	△0	1,683
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	105	38,400	3,041	41,996	△0	50,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,416	3,416	52,639
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△460
役員賞与の支給 (注)			△36
当期純利益			2,179
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,033	△1,033	△1,033
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,033	△1,033	650
平成19年3月31日残高(百万円)	2,383	2,383	53,289

(注) 別途積立金の積立、剰余金の配当のうち271百万円及び役員賞与の支給については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く) については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両 6～15年 運搬具 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用 処理しております。	———
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃棄物処理損失引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他の財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が137百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。                      この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。                      これにより損益に与える影響はありません。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は、53,289百万円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は流動資産の「その他」に58百万円含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p style="text-align: center;">————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「テレビ事業収入」、「ラジオ事業収入」及び「その他の収入」を合算し、「営業収益」として表示しておりましたが、当期より「売上高」として表示しております。</p> <p>また、前期まで「事業費」、「販売費」及び「一般管理費」を合算し、「営業費用」として表示しておりましたが、区分損益をより明瞭に表示するため、当期より「事業費」を「売上原価」とし、新たに「売上総利益」を区分表示するとともに、「販売費及び一般管理費」を独立表示しております。</p> <p>なお、前期の売上総利益は31,138百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成18年3月31日)		第80期 (平成19年3月31日)																	
1)※1	<p>中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338</td> </tr> </table>	建物	36百万円	構築物	156	機械及び装置	145	計	338	1)※1	<p>中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>336</td> </tr> </table>	建物	35百万円	構築物	156	機械及び装置	144	計	336
建物	36百万円																		
構築物	156																		
機械及び装置	145																		
計	338																		
建物	35百万円																		
構築物	156																		
機械及び装置	144																		
計	336																		
※2	<p>授権株数 普通株式 14,400千株 発行済株式総数 普通株式 4,183千株</p>	————																	
※3	<p>自己株式の保有数 普通株式 0千株</p>	————																	
4	<p>配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,416百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	————																	
2)	<p>偶発債務 期末現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員 1,274百万円</p>	2)	<p>偶発債務 期末現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員 1,056百万円</p>																
		3)※5	<p>当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。 受取手形 84百万円 設備等支払手形 12</p>																



(損益計算書関係)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1) ※ 1 労務費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業費</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367</td> </tr> </table> <p>※ 2 番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般番組費</td> <td style="text-align: right;">9,677百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td style="text-align: right;">11,312</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,882</td> </tr> </table> <p>※ 3 事業宣伝費に含まれている貸倒引当金繰入額は63百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※ 5 賃貸用の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※ 6 厚生施設の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※ 7 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td colspan="2">神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">88百万円</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当期においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	事業費	941百万円	販売費	174	一般管理費	251	計	1,367	一般番組費	9,677百万円	ニュース番組費	1,696	番組購入費	11,312	ネット回線費	195	計	22,882	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88百万円	49百万円	<p>1) ※ 1 労務費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110</td> </tr> </table> <p>※ 2 番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般番組費</td> <td style="text-align: right;">9,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td style="text-align: right;">11,569</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,657</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※ 4 その他に含まれている役員賞与引当金繰入額は34百万円であります。</p> <p>※ 5 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売上原価	761百万円	販売費及び一般管理費	348	計	1,110	一般番組費	9,227百万円	ニュース番組費	1,683	番組購入費	11,569	ネット回線費	176	計	22,657
事業費	941百万円																																														
販売費	174																																														
一般管理費	251																																														
計	1,367																																														
一般番組費	9,677百万円																																														
ニュース番組費	1,696																																														
番組購入費	11,312																																														
ネット回線費	195																																														
計	22,882																																														
場所	神戸市中央区																																														
用途	賃貸用資産																																														
種類	建物	土地																																													
減損損失	88百万円	49百万円																																													
売上原価	761百万円																																														
販売費及び一般管理費	348																																														
計	1,110																																														
一般番組費	9,227百万円																																														
ニュース番組費	1,683																																														
番組購入費	11,569																																														
ネット回線費	176																																														
計	22,657																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26	10	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 10株

(リース取引関係)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	508	410	98	機械及び装置	336	251	84
車両及び運搬費	74	43	30	車両及び運搬費	51	25	25
工具器具及び備品	92	53	39	工具器具及び備品	80	53	27
合計	676	507	169	合計	468	331	137
取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 98百万円				1年以内 51百万円			
1年超 70				1年超 86			
計 169				計 137			
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 155百万円				支払リース料 106百万円			
減価償却費相当額 155				減価償却費相当額 106			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引借手側				2 オペレーティング・リース取引借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 278百万円				1年以内 278百万円			
1年超 —				1年超 —			
計 278				計 278			

## (有価証券関係)

第79期 (平成18年3月31日)	第80期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第79期 (平成18年3月31日)	第80期 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産の主な原因別内訳</b> (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 598百万円 未払事業税 97 その他 82 繰延税金資産合計 778  (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 4,621 有形固定資産 867 投資有価証券 651 本社移転損失引当金 310 貸倒引当金 101 その他 286 繰延税金資産合計 6,838 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,348$ 繰延税金負債合計 $\Delta 2,348$ 繰延税金資産の純額 4,490	<b>1 繰延税金資産の主な原因別内訳</b> (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 530百万円 その他 95 繰延税金資産合計 625 繰延税金負債 未収事業税 $\Delta 11$ 繰延税金負債合計 $\Delta 11$ 繰延税金資産の純額 614  (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 4,367 有形固定資産 233 投資有価証券 761 本社移転損失引当金 314 貸倒引当金 97 その他 356 小計 6,132 評価性引当額 $\Delta 50$ 繰延税金資産合計 6,081 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 $\Delta 71$ その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,634$ 繰延税金負債合計 $\Delta 1,706$ 繰延税金資産の純額 4,375
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3$ 住民税均等割 0.3 その他 $\Delta 0.9$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6$ 住民税均等割 0.3 その他 $\Delta 0.2$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 12,574.76円	1株当たり純資産額 12,738.79円
1株当たり当期純利益 758.32円	1株当たり当期純利益 521.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第79期 (平成18年3月31日)	第80期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	53,289
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	53,289
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	—	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	4,183

2 1株当たり当期純利益金額

	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,902	2,179
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,866	2,179
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	36	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	36	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,779	4,183

(重要な後発事象)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年4月3日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年3月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の子会社となります。</p> <p>① 株式取得の理由</p> <p>当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。</p> <p>今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しております。</p> <p>② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>エー・ビー・シー開発株式会社</td></tr><tr><td>住所</td><td>大阪市福島区福島六丁目20番12号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 菅 哲彦</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>住宅展示場の企画、運営等</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>8,288百万円(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>945百万円(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>総資産</td><td>8,002百万円(平成18年3月期)</td></tr></table> <p>③ 株式の取得先</p> <table border="0"><tr><td>ABC開発従業員持株会</td><td>13,044株</td></tr><tr><td>ABC開発役員持株会</td><td>9,256株</td></tr></table> <p>④ 株式の取得時期</p> <p>平成19年4月3日</p> <p>⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"><tr><td>取得株式数</td><td>22,300株(議決権の数 223個)</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>取得前の所有株式数</td><td>12,500株(所有割合12.5%)</td></tr><tr><td>取得後の所有株式数</td><td>34,800株(所有割合60.0%)</td></tr></table> <p>平成19年4月3日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっております。</p>	名称	エー・ビー・シー開発株式会社	住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号	代表者の氏名	代表取締役社長 菅 哲彦	事業の内容	住宅展示場の企画、運営等	資本金	100百万円	売上高	8,288百万円(平成18年3月期)	経常利益	945百万円(平成18年3月期)	総資産	8,002百万円(平成18年3月期)	ABC開発従業員持株会	13,044株	ABC開発役員持株会	9,256株	取得株式数	22,300株(議決権の数 223個)	取得価額	102百万円	取得前の所有株式数	12,500株(所有割合12.5%)	取得後の所有株式数	34,800株(所有割合60.0%)
名称	エー・ビー・シー開発株式会社																												
住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号																												
代表者の氏名	代表取締役社長 菅 哲彦																												
事業の内容	住宅展示場の企画、運営等																												
資本金	100百万円																												
売上高	8,288百万円(平成18年3月期)																												
経常利益	945百万円(平成18年3月期)																												
総資産	8,002百万円(平成18年3月期)																												
ABC開発従業員持株会	13,044株																												
ABC開発役員持株会	9,256株																												
取得株式数	22,300株(議決権の数 223個)																												
取得価額	102百万円																												
取得前の所有株式数	12,500株(所有割合12.5%)																												
取得後の所有株式数	34,800株(所有割合60.0%)																												

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テレビ朝日	7,440	1,763
(株)ビーエス朝日	46,000	1,462
(株)東京放送	302,610	1,319
吉本興業(株)	504,000	937
野村ホールディングス(株)	280,727	689
(株)電通	2,000	660
北陸朝日放送(株)	11,240	562
東映(株)	750,000	495
電気興業(株)	448,000	467
(株)愛媛朝日テレビ	9,138	456
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	358
松竹(株)	353,000	312
(株)三井住友フィナンシャルグループ	277	297
(株)衛星チャンネル	5,450	272
(株)インデックス・ホールディングス	3,584	220
(株)博報堂DYホールディングス	20,000	164
日清食品(株)	36,300	156
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	138
(株)WOWOW	350	130
近畿日本鉄道(株)	253,766	94
(株)りそなホールディングス	244	77
秋田朝日放送(株)	1,500	75
(株)学情	160,000	69
(株)バイ・コミュニケーションズ	1,100	56
その他(42銘柄)	310,344	395
計	3,508,819	11,633

## 【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
政府短期証券 第430回	1,000	999
利付国債2年 239回	1,000	997
富士通(株) 第15回無担保社債	500	506
(株)エヌ・ティ・ティ・データ 第18回無担保社債	500	500
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第13回無担保社債	500	500
政府短期証券 第429回	500	500
三洋電機(株) 第14回無担保社債	500	500
三井住友銀リース ユーロ円債	500	500
日立キャピタル・ユーケー ユーロ円債	500	499
カジマアジアキャピタル ユーロ円債	500	499
ドイツテレコム・アーゲー第3回円貨社債	400	405
中国電力(株) 第312回社債	254	257
近畿日本鉄道(株) 第42回無担保社債	200	200
北海道平成14年度第2回公募債5年	200	200
フォルクスワーゲンファイナンスジャパン ユーロ円債	170	170
小計	7,224	7,231
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
三菱UFJ信託銀行 ユーロ円期限付劣後債	500	504
小計	500	504
計	7,724	7,735

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
東北電力(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
住友信託銀行(株) 譲渡性預金	500百万円	500
三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	500百万円	500
興銀リース(株) コマーシャルペーパー	500百万円	500
ダイヤモンドリース(株) リース債権信託受益権	300百万円	300
北興化学工業(株) 手形債権信託受益権	300百万円	300
小計	—	3,098
(投資有価証券)		
その他有価証券		
野村アセットマネジメント(株) 第三回公社債投資信託	15百万口	15
小計	—	15
計	—	3,113



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,194	261	150	6,304	4,402	157	1,902
構築物	696	173	17	852	428	54	423
機械及び装置	20,377	2,201	511	22,068	17,343	1,804	4,724
車両及び運搬具	15	82	7	90	29	21	61
工具器具及び備品	1,480	69	32	1,517	1,261	109	255
土地	4,601	1,048	109	5,540	—	—	5,540
建設仮勘定	5,775	6,617	1,500	10,893	—	—	10,893
有形固定資産計	39,141	10,454	2,328	47,267	23,464	2,146	23,802
無形固定資産							
ソフトウェア	2,631	830	15	3,446	2,348	195	1,097
その他	164	—	0	163	113	3	50
無形固定資産計	2,795	830	16	3,609	2,461	198	1,147
長期前払費用	13	—	—	13	4	0	8
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	シンフォニーホール空調機及び温水管設備更新	194百万円
構築物	デジタルテレビ中継局新設	151
機械及び装置	大型中継車搭載設備新設	590
	ヘリコプター搭載設備新設	269
	デジタルテレビ中継局新設	227
車両及び運搬具	大型中継車	74
土地	新福島別館用地	1,048
建設仮勘定	新社屋建設工事及び新社屋設備	5,552
ソフトウェア	テレビデジタル営業放送システム更新	629

2 当期減少額の主なもの

建物	福島別館売却	94百万円
土地	福島別館売却	67

3 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額は下記のとおりであります。

建物	35百万円	構築物	156百万円	機械及び装置	144百万円	計	336百万円
----	-------	-----	--------	--------	--------	---	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	256	111	51	71	244
役員賞与引当金	—	34	—	—	34
廃棄物処理損失引当金	—	107	—	—	107
本社移転損失引当金	764	10	—	—	775

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、㈱スカイ・エーの資産状態改善による取崩35百万円等であり  
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	2,385
普通預金	1,768
定期預金	2,800
振替貯金	2
小計	6,956
現金	25
計	6,982

2 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(百万円)
株新通	215
株アイアンドエス・ビービーディオ	174
株東急エージェンシー	99
株テレビ朝日	52
電通ヤング・アンド・ルビカム株	51
その他(協同広告株他)	164
計	758

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月期日	254
平成19年5月	292
平成19年6月	201
平成19年7月	9
計	758

### 3 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)電通	4,796
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	4,691
(株)アサツー・ディ・ケイ	1,298
(株)テレビ朝日	273
(株)マッキャンエリクソン	242
その他(株)東急エージェンシー他	1,554
計	12,856

(注) 当期中の回収状況は次のとおりであります。

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
13,308	60,475	60,928	12,856	82.6

当期発生高は、テレビ収入、ラジオ収入の合計額から代理店手数料を控除したものであります。なお、発生高には消費税等が含まれております。

滞留期間は79.0日であります。

### 4 番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組費(自社制作番組費他)	856
未放送契約金(中継権利料他)	318
未放送映画権利料(映画放送権利料他)	116
計	1,291

### 5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送用品	11
その他の用品	32
計	44

## 6 繰延税金資産（固定資産）

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	6,081
繰延税金負債	△1,706
計	4,375

(2) 負債の部

1 未払金

区分	金額(百万円)
番組等制作費・購入費(株テレビ朝日他)	2,198
放送料配分金(株テレビ朝日他)	1,456
代理店手数料(株電通他)	698
設備等購入費(富士通株他)	510
その他(関西電力株他)	1,130
計	5,993

2 設備等支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通株	205
株日立国際電気	100
ソニーマーケティング株	65
株加藤電気工業所	52
株オレガ	39
その他(北海道日興通信株他)	192
計	656

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月期日	85
平成19年5月	431
平成19年6月	36
平成19年7月	103
計	656

### 3 長期借入金

区分	金額(百万円)
第一生命保険相互会社	1,200
日本政策投資銀行	1,000
住友生命保険相互会社	800
日本生命保険相互会社	800
(株)みずほコーポレート銀行	800
住友信託銀行(株)	200
三菱UFJ信託銀行(株)	200
計	5,000

### 4 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	23,553
年金資産	△12,643
未認識数理計算上の差異	△152
計	10,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券 5株券 10株券 100株券 500株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき9,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://asahi.co.jp">http://asahi.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 外国人等の株主名簿への記載または記録の制限ならびに議決権の制限

「電波法及び放送法の一部を改正する法律（平成17年法律第107号）」ならびに「電波法施行規則の一部を改正する省令（平成18年総務省令第16号）」、「放送法施行規則の一部を改正する省令（平成18年総務省令第17号）」により、外国人等の株主名簿への記載または記録ならびに議決権を次のとおり制限しております。

当社は、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |                           |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第79期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) | 半期報告書               | (第80期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書               |                |                             | 平成19年4月5日<br>関東財務局長に提出。   |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社はエー・ビー・シー開発株式会社を株式取得により子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社はエー・ビー・シー開発株式会社を株式取得により子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。